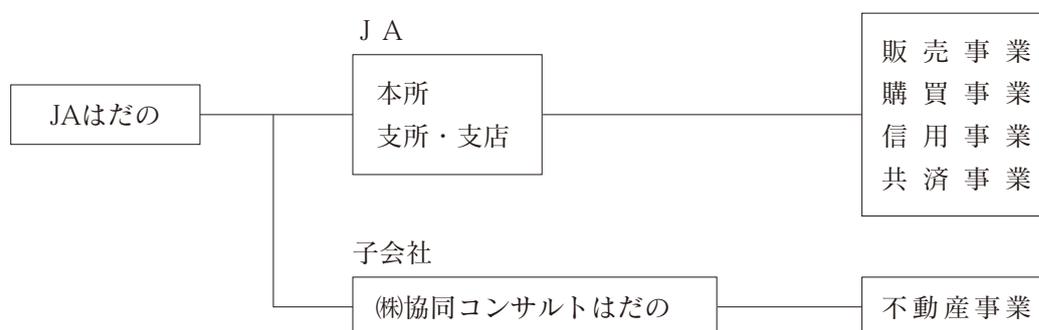


■グループの概況

J Aはだののグループは、当J A、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	当J Aの議決権比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

(1) 事業の概況

2022年度の当J Aの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益4,409,715千円（対前年比565,453千円減）です。

(2) 連結子会社の事業概況

日本経済は、ウィズコロナへの移行をすすめる中、飲食業や旅行業等のサービス消費を中心に経済活動の再開で持ち直しの兆しが見られるものの、ウクライナ情勢の影響で資源価格等物価の高騰などにより、今後の経済見通しは引き続き不透明な状況が続いています。

こうした中、株式会社協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業として土地有効活用の相談や立地および周辺環境を考慮した施設建設に取り組みました。さらに、入居率向上に向け管理会社と連携したキャンペーンの展開やインターネットへの物件掲載により、高い入居率を維持することができました。

また、資産運用部会では、組織の活性化や知識の習得を目的に、下期には部会員全員を対象とした視察研修会や相続税の資産管理セミナーを実施することができました。

■最近5年間の連結会計年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	前 年 度	本 年 度
連結事業収益	5,555	5,284	4,799	4,975	4,409
信用事業収益	1,789	1,729	1,732	1,762	1,733
共済事業収益	687	682	648	618	565
農業関連事業収益	1,834	1,751	1,570	1,737	1,387
その他事業収益	1,245	1,122	849	858	724
連結経常利益	555	440	564	598	483
連結当期剰余金	272	339	396	455	362
連結純資産額	15,713	16,183	15,764	15,975	15,080
連結総資産額	244,501	246,012	252,061	256,889	255,468
連結自己資本比率	16.62	15.92	15.85	15.91	15.00

- (注) 1. 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。
 2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表

基準日 前年度2022年2月28日 現在
本年度2023年2月28日 現在

(単位：千円)

科目	前年度	本年度	科目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	243,999,825	239,186,639	1.信用事業負債	239,618,823	239,045,427
(1)現金および預金	179,438,324	175,093,915	(1)貯金	237,123,945	237,533,839
(2)有価証券	21,359,019	20,918,372	(2)借入金	1,700,623	1,000,554
(3)貸出金	42,262,366	42,250,020	(3)その他の信用事業負債	794,255	511,033
(4)その他の信用事業資産	1,052,762	1,024,911	2.共済事業負債	380,010	366,503
(5)貸倒引当金	△ 112,647	△ 100,580	(1)共済資金	126,941	110,601
2.共済事業資産	2,844	299	(2)その他の共済事業負債	253,068	255,901
(1)その他の共済事業資産	2,844	299	3.経済事業負債	163,341	178,298
3.経済事業資産	181,511	197,050	(1)支払手形および経済事業未払金	154,129	171,416
(1)受取手形および経済事業未収金	106,031	118,930	(2)その他の経済事業負債	9,212	6,881
(2)棚卸資産	68,373	72,587	4.雑負債	323,529	372,223
(3)その他の経済事業資産	7,165	5,650	5.諸引当金	428,578	425,625
(4)貸倒引当金	△ 58	△ 118	(1)賞与引当金	65,800	65,659
4.雑資産	293,972	287,661	(2)退職給付に係る負債	149,552	153,596
5.固定資産	2,847,710	2,778,486	(3)役員退職慰労引当金	35,064	44,934
(1)有形固定資産	2,845,567	2,776,446	(4)特例業務負担金引当金	178,161	161,435
建物	3,561,028	3,585,003	6.繰延税金負債	-	-
機械装置	252,733	252,883	負債の部合計	240,914,284	240,388,078
土地	1,266,299	1,266,299	(純資産の部)		
建設仮勘定	15,798	30,106	1.組合員資本	16,026,312	16,260,964
その他の有形固定資産	1,093,151	1,086,606	(1)出資金	1,640,819	1,622,094
減価償却累計額 (控除)	△ 3,343,443	△ 3,444,453	(2)資本剰余金	1,386	1,386
(2)無形固定資産	2,143	2,040	(3)利益剰余金	14,387,975	14,641,736
6.外部出資	9,409,485	12,412,156	(4)処分未済持分	△ 3,859	△ 4,242
(1)外部出資	9,409,485	12,412,156	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 10	△ 10
7.繰延税金資産	154,017	606,408	2.評価・換算差額等	△ 51,228	△ 1,180,341
			(1)その他有価証券評価差額金	△ 51,228	△ 1,180,341
			純資産の部合計	15,975,083	15,080,622
資産の部合計	256,889,367	255,468,701	負債および純資産の部合計	256,889,367	255,468,701

(2) 連結損益計算書

基準日 前年度2021年3月1日から2022年2月28日まで
 本年度2022年3月1日から2023年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	前 年 度	本 年 度	科 目	前 年 度	本 年 度
1. 事業総利益	2,551,868	2,421,967	(7)販売事業収益	489,749	510,174
事業収益	4,975,168	4,409,715	販売品販売高	383,151	400,723
事業費用	2,423,300	1,987,747	販売手数料	99,574	101,624
(1)信用事業収益	1,762,508	1,733,120	その他の収益	7,023	7,826
資金運用収益	1,667,092	1,660,679	(8)販売事業費用	417,116	450,072
(うち預金利息)	(5,870)	(3,952)	販売品販売原価	305,042	312,667
(うち有価証券利息)	(182,856)	(191,397)	その他の費用	112,074	137,405
(うち貸出金利息)	(375,008)	(377,097)	販売事業総利益	72,633	60,101
(うち受取奨励金)	(962,592)	(944,601)	(9)その他事業収益	349,984	353,421
(うち受取事業分量配当金)	(140,765)	(143,631)	(10)その他事業費用	278,305	282,098
(うちその他受入利息)	(0)	(0)	その他事業総利益	71,679	71,322
役員取引等収益	50,607	53,636	2. 事業管理費	2,086,659	2,073,384
その他事業直接収益	30,975	—	(1)人件費	1,567,346	1,534,123
その他経常収益	13,833	18,804	(2)その他事業管理費	519,313	539,260
(2)信用事業費用	176,307	202,124	事業利益	465,208	348,583
資金調達費用	45,513	40,596	3. 事業外収益	156,787	160,791
(うち貯金利息)	(41,799)	(36,025)	(1)受取雑利息	102	72
(うち給付補てん備金繰入)	(213)	(142)	(2)受取出資配当金	102,030	102,066
(うちその他支払利息)	(3,500)	(4,428)	(3)その他の事業外収益	54,654	58,652
役員取引等費用	14,815	14,819	4. 事業外費用	23,720	25,746
その他事業直接費用	—	30,950	(1)その他の事業外費用	23,720	25,746
その他経常費用	115,978	115,757	経常利益	598,276	483,628
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 18,953)	(△ 12,066)	5. 特別利益	1,463	495
信用事業総利益	1,586,201	1,530,996	(1)固定資産処分益	930	495
(3)共済事業収益	618,875	565,748	(2)その他の特別利益	533	—
共済付加収入	569,778	527,948	6. 特別損失	7,304	5,872
その他の収益	49,097	37,800	(1)固定資産処分損	3,252	73
(4)共済事業費用	20,872	19,336	(2)減損損失	3,518	—
共済推進費および共済保全費	11,880	9,548	(3)その他の特別損失	533	5,798
その他の費用	8,991	9,787	税引前当期利益	592,435	478,251
共済事業総利益	598,003	546,412	法人税、住民税および事業税	110,505	122,481
(5)購買事業収益	1,754,049	1,247,250	法人税等調整額	26,627	△ 7,121
購買品供給高	1,658,144	1,143,197	法人税等合計	137,132	115,359
購買手数料	92,259	99,481	当期剰余金	455,303	362,891
その他の収益	3,645	4,571			
(6)購買事業費用	1,530,700	1,034,115			
購買品供給原価	1,424,239	932,679			
その他の費用	106,460	101,436			
購買事業総利益	223,349	213,135			

(3) 連結注記表 基準日 前年度2021年3月1日から2022年2月28日まで
本年度2022年3月1日から2023年2月28日まで

前 年 度	本 年 度
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社……………1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社……………1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法および償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等は移動平均法による原価法。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 購買品（単品管理品目 肥料、飼料など）は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(2) 購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(3) 販売品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>(4) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当連結グループにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準および経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p>

前年度	本年度
<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。</p> <p>なお、すべての債権は、資産自己査定に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、6千万円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権は、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき、算定しております。</p> <p>なお、すべての債権は、資産自己査定に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
<p>(5) 特例業務負担金引当金</p> <p>特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(5) 特例業務負担金引当金</p> <p>特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して連結グループが支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。</p>
	<p>5. 収益および費用の計上基準</p> <p>収益認識関連</p> <p>当連結グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p>

前年度	本年度
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>III 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1. 会計上の見積りに関する注記方法 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より「会計上の見積りに関する注記」を記載しています。</p>	<p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当連結グループが集荷して共同で業者等に販売、または直売所等で販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 また、組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当連結グループは利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 2009年3月1日以後に開始した取引については、2007年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>9. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>(2) 当連結グループが収益認識に関する会計基準における代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当連結グループが代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当連結グループが代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>

前年度	本年度
<p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>連結グループは会計上の見積り項目において当事業年度の財務諸表に計上した金額のうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものはないと判断しています。</p>	<p>III 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 「収益認識に関する会計基準」の適用</p> <p>当連結グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>これにより、以下のとおり会計方針の変更を行っております。</p> <p>なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。</p> <p>この結果、当事業年度の事業収益が445,005千円、事業費用が445,681千円、それぞれ減少しており、事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ675千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が7,093千円増加しております。</p> <p>(1) 収益の計上方法の総額から純額への変更</p> <p>財又はサービスの供給において、対象となる財又はサービスを利用者等に移転する前に連結グループが支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の購買事業収益および購買事業費用が435,410千円、販売事業収益および販売事業費用が10,232千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) LPガスの供給にかかる収益の計上時期の変更</p> <p>LPガスの供給について、従来は、供給量の検針時に収益を認識しておりましたが、供給時に収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の購買事業収益が794千円増加、購買事業費用が38千円減少しております。</p> <p>(3) 共同販売にかかる収益の計上時期の変更</p> <p>米等の共同販売において、従来は、販売代金の精算時に収益を認識しておりましたが、販売時に収益を認識する方法に変更しております。この結果、当事業年度の販売事業収益が157千円、減少しております。</p> <p>2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。</p> <p>これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p> <p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用しています。</p> <p>なお、当連結グループは会計上の見積り項目のうち当年度の財務諸表に計上した金額が、翌年度に財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性はないと判断しています。</p>

前年度	本年度																																													
<p>V 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は81,054千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物・附属設備</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>6,214</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>10,273</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,054</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 216,698千円 役員に対する金銭債務の総額 —</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の金額 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は428,373千円です。 なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。 また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は428,373千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	—	建物・附属設備	60,200	—	機械装置	3,346	—	車両・運搬具	6,214	533	器具・備品	10,273	—	合計	81,054	533	<p>V 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は79,173千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,346</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,020</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>5,125</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>9,481</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,173</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p> <p>4. 役員に対する金銭債権・債務の総額 役員に対する金銭債権の総額 193,981千円 役員に対する金銭債務の総額 —</p> <p>5. 債権のうち破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額ならびにその合計額 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権は122,577千円、危険債権額は190,922千円です。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権額の合計額は313,499千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	建物	60,200	—	機械装置	3,346	—	土地	1,020	—	その他の有形固定資産			車両・運搬具	5,125	—	器具・備品	9,481	—	合計	79,173	—
種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																												
土地	1,020	—																																												
建物・附属設備	60,200	—																																												
機械装置	3,346	—																																												
車両・運搬具	6,214	533																																												
器具・備品	10,273	—																																												
合計	81,054	533																																												
種類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																												
建物	60,200	—																																												
機械装置	3,346	—																																												
土地	1,020	—																																												
その他の有形固定資産																																														
車両・運搬具	5,125	—																																												
器具・備品	9,481	—																																												
合計	79,173	—																																												
<p>VI 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 連結グループは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>																																														

前年度

2. 減損損失を認識した資産および資産グループの概要

連結グループは、管理会計の単位を基本に、支所（店）、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。

また、本所、じばさんずについては、JA全体の共用資産としています。

当期において以下の固定資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
秦野市三廻部698-1	遊休資産	土地

秦野市三廻部698-1の土地については遊休状態にあり、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

場 所	減損損失計上額	種 類
秦野市三廻部698-1	3,518千円	土地 3,518千円

なお、秦野市三廻部698-1の処分可能価額は、近隣の土地売買の事例に基づき算定しています。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

本年度

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結グループは農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会やその他の金融機関へ預けているほか、国債や社債、受益証券などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

連結グループが保有する金融資産は、主として連結グループ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

連結グループは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

連結グループでは、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および連結グループの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

前年度

(市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が125,860千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	178,833,806	178,835,037	1,230
有価証券			
満期保有目的の債券	3,619,019	3,604,159	△ 14,860
その他有価証券	17,740,000	17,740,000	-
貸出金	42,262,366		
貸倒引当金(*)	△ 112,647		
貸倒引当金控除後	42,149,718	42,391,435	241,716
資 産 計	242,342,545	242,570,631	228,086
貯金	237,298,320	237,311,151	12,830
借入金	1,700,623	1,700,600	△ 23
負 債 計	238,998,944	239,011,752	12,807

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap:以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

本年度

(市場リスクに係る定量的情報)

連結グループで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。連結グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

連結グループでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.35%上昇したものと想定した場合には、経済価値が176,883千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

連結グループでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	174,461,395	174,445,864	△ 15,530
有価証券			
満期保有目的の債券	2,706,652	2,533,412	△ 173,240
その他有価証券	18,211,720	18,211,720	-
貸出金	42,250,020		
貸倒引当金(*)	△ 100,580		
貸倒引当金控除後	42,149,440	42,250,516	101,076
資 産 計	237,529,208	237,441,513	△ 87,694
貯金	237,722,106	237,633,717	△ 88,389
借入金	1,000,554	1,000,235	△ 318
負 債 計	238,722,660	238,633,952	△ 88,708

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap:以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

前 年 度	本 年 度																																																																																																																																																										
<p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当連結グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資 (*) 9,439,485千円</p> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>178,833,806</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,500,000</td> <td>700,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>10,000</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>-</td> <td>200,000</td> <td>100,000</td> <td>-</td> <td>400,000</td> <td>16,867,190</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,773,550</td> <td>2,483,829</td> <td>2,389,360</td> <td>2,283,733</td> <td>2,315,599</td> <td>29,966,034</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>183,107,357</td> <td>3,383,829</td> <td>2,499,360</td> <td>2,283,733</td> <td>2,725,599</td> <td>48,233,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越76,918千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等50,258千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>206,529,380</td> <td>15,458,524</td> <td>14,847,436</td> <td>248,396</td> <td>151,582</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>700,069</td> <td>1,000,069</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>207,292,499</td> <td>16,458,593</td> <td>14,847,505</td> <td>248,465</td> <td>151,652</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	178,833,806	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190	貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034	合 計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*)	206,529,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-	借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277	合 計	207,292,499	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277	<p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当連結グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等</p> <p>市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">貸借対照表計上額</p> <p>外部出資 12,442,156千円</p> <p>(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>174,461,395</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>700,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>10,000</td> <td>-</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>200,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>400,000</td> <td>1,514,590</td> <td>16,826,100</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, 2)</td> <td>2,669,118</td> <td>2,447,730</td> <td>2,346,400</td> <td>2,422,750</td> <td>2,125,636</td> <td>30,224,849</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>178,030,513</td> <td>2,557,730</td> <td>2,446,400</td> <td>2,832,750</td> <td>3,640,226</td> <td>49,050,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越84,969千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等13,534千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>215,129,864</td> <td>16,129,538</td> <td>5,716,401</td> <td>211,363</td> <td>534,938</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,000,069</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>216,129,933</td> <td>16,129,608</td> <td>5,716,470</td> <td>211,432</td> <td>535,007</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	174,461,395	-	-	-	-	-	有価証券							満期保有目的の債券	700,000	10,000	-	10,000	-	2,000,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	100,000	100,000	400,000	1,514,590	16,826,100	貸出金(*1, 2)	2,669,118	2,447,730	2,346,400	2,422,750	2,125,636	30,224,849	合 計	178,030,513	2,557,730	2,446,400	2,832,750	3,640,226	49,050,949		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*)	215,129,864	16,129,538	5,716,401	211,363	534,938	-	借入金	1,000,069	69	69	69	69	207	合 計	216,129,933	16,129,608	5,716,470	211,432	535,007	207
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
預金	178,833,806	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	1,500,000	700,000	10,000	-	10,000	1,400,000																																																																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	200,000	100,000	-	400,000	16,867,190																																																																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	2,773,550	2,483,829	2,389,360	2,283,733	2,315,599	29,966,034																																																																																																																																																					
合 計	183,107,357	3,383,829	2,499,360	2,283,733	2,725,599	48,233,224																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
貯金(*)	206,529,380	15,458,524	14,847,436	248,396	151,582	-																																																																																																																																																					
借入金	700,069	1,000,069	69	69	69	277																																																																																																																																																					
合 計	207,292,499	16,458,593	14,847,505	248,465	151,652	277																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
預金	174,461,395	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																											
満期保有目的の債券	700,000	10,000	-	10,000	-	2,000,000																																																																																																																																																					
その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	100,000	100,000	400,000	1,514,590	16,826,100																																																																																																																																																					
貸出金(*1, 2)	2,669,118	2,447,730	2,346,400	2,422,750	2,125,636	30,224,849																																																																																																																																																					
合 計	178,030,513	2,557,730	2,446,400	2,832,750	3,640,226	49,050,949																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																					
貯金(*)	215,129,864	16,129,538	5,716,401	211,363	534,938	-																																																																																																																																																					
借入金	1,000,069	69	69	69	69	207																																																																																																																																																					
合 計	216,129,933	16,129,608	5,716,470	211,432	535,007	207																																																																																																																																																					
<p>VIII 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項</p> <p>有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。</p>	<p>VII 有価証券に関する注記</p> <p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項</p> <p>有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券</p> <p>満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。</p>																																																																																																																																																										

前年度

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,009,488	2,022,136	12,647
	地方債	199,996	200,190	193
	政府保証債	100,000	109,040	9,040
	社債	-	-	-
	小計	2,309,484	2,331,366	21,881
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	401,208	390,740	△ 10,468
	地方債	808,732	785,183	△ 23,549
	政府保証債	99,593	96,870	△ 2,723
	社債	-	-	-
	小計	1,309,534	1,272,793	△ 36,741
合計	3,619,019	3,604,159	△ 14,860	

②その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,718,010	1,503,791	214,218
	地方債	437,710	400,000	37,710
	政府保証債	218,270	199,921	18,348
	社債	3,984,250	3,899,781	84,468
	受益証券	-	-	-
	小計	6,358,240	6,003,494	354,745
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	5,114,570	5,307,518	△ 192,948
	受益証券	6,267,190	6,500,000	△ 232,810
	小計	11,381,760	11,807,518	△ 425,758
合計	17,740,000	17,811,013	△ 71,013	

(*)上記差額に繰延税金資産19,784千円を加えた額 △ 51,228千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

IX 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川農協農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

本年度

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	709,836	711,978	2,141
	地方債	-	-	-
	政府保証債	100,000	102,300	2,300
	社債	-	-	-
	小計	809,836	814,278	4,441
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	888,403	821,780	△ 66,623
	地方債	908,799	809,634	△ 99,165
	政府保証債	99,613	87,720	△ 11,893
	社債	-	-	-
	小計	1,896,815	1,719,134	△ 177,681
合計	2,706,652	2,533,412	△ 173,240	

②その他有価証券

その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,634,210	1,503,494	130,715
	地方債	409,400	400,000	9,400
	政府保証債	204,790	199,927	4,862
	社債	617,080	607,981	9,098
	受益証券	-	-	-
	小計	2,865,480	2,711,403	154,076
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	265,920	285,188	△ 19,268
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	9,339,630	10,363,263	△ 1,023,633
	受益証券	5,740,690	6,500,000	△ 759,310
	小計	15,346,240	17,148,451	△ 1,802,211
合計	18,211,720	19,859,855	△ 1,648,135	

(*)上記差額に繰延税金資産467,793千円を加えた額 △ 1,180,341千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中に保有目的が変更となった有価証券
当年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券(外部出資)

時価のある有価証券の時価が取得原価または償却原価に比べて著しく下落しており、回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とし、当該差額を当期の損失として減損処理しています。

これにより、当期における有価証券の減損処理額は、30,950千円(その他有価証券で時価のある社債30,950千円)です。

また、系統出資(株式以外の外部出資)のうち、返還金額が外部出資の金額を下回るものについては、当該返還金額をもって貸借対照表価額とし当該差額を当期の損失として減損処理しています。

これにより当期における系統出資(株式以外の外部出資)の減損処理額は、5,798千円です。

VIII 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結グループの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(一財)神奈川農協農業団体共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

前年度	本年度																																																																																
<p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,210千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 34,108千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">△ 22,482千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,552千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">862,370千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 712,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,552千円</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(一財) 神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額849,838千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">53,210千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,210千円</td></tr> </table> <p>(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金37,040千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	期首における退職給付引当金	152,933千円	退職給付費用	53,210千円	退職給付の支払額	△ 34,108千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円	期末における退職給付引当金	149,552千円	退職給付債務	862,370千円	年金資産	△ 712,817千円	退職給付引当金	149,552千円	勤務費用	53,210千円	退職給付費用	53,210千円	<p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,295千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 23,305千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">△ 21,945千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,596千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">864,398千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 710,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">153,596千円</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(一財) 神奈川県農業団体共済会の期末退職給付金額773,681千円を控除した金額としています。</p> <p>(3) 退職給付に関する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">49,295千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,295千円</td></tr> </table> <p>(注) (一財) 神奈川県農業団体共済会への拠出金37,470千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>退職給付債務の計算は、在籍する職員については退職給付に係る期末自己都合要支給額(年金制度移行部分を含む)をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p>	期首における退職給付引当金	149,552千円	退職給付費用	49,295千円	退職給付の支払額	△ 23,305千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,945千円	期末における退職給付引当金	153,596千円	退職給付債務	864,398千円	年金資産	△ 710,801千円	退職給付引当金	153,596千円	勤務費用	49,295千円	退職給付費用	49,295千円																																								
期首における退職給付引当金	152,933千円																																																																																
退職給付費用	53,210千円																																																																																
退職給付の支払額	△ 34,108千円																																																																																
確定給付型年金制度への拠出金	△ 22,482千円																																																																																
期末における退職給付引当金	149,552千円																																																																																
退職給付債務	862,370千円																																																																																
年金資産	△ 712,817千円																																																																																
退職給付引当金	149,552千円																																																																																
勤務費用	53,210千円																																																																																
退職給付費用	53,210千円																																																																																
期首における退職給付引当金	149,552千円																																																																																
退職給付費用	49,295千円																																																																																
退職給付の支払額	△ 23,305千円																																																																																
確定給付型年金制度への拠出金	△ 21,945千円																																																																																
期末における退職給付引当金	153,596千円																																																																																
退職給付債務	864,398千円																																																																																
年金資産	△ 710,801千円																																																																																
退職給付引当金	153,596千円																																																																																
勤務費用	49,295千円																																																																																
退職給付費用	49,295千円																																																																																
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,950千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2021年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は211,276千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため負担した特例業務負担金17,430千円を含めて計上しており、特例業務負担金引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、同組合より示された2022年3月末現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は181,703千円となっています。</p>																																																																																
<p>X 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">41,665千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金超過額</td><td style="text-align: right;">49,635千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">6,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,462千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,517千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td style="text-align: right;">2,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">57,382千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,298千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">222,001千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 64,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">157,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td style="text-align: right;">△ 318千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td style="text-align: right;">△ 1,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△ 3,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">154,017千円</td></tr> </table>	減価償却費限度超過額	1,916千円	退職給付に係る負債	41,665千円	特例業務負担金超過額	49,635千円	事業税未払額	6,731千円	役員退職慰労引当金	9,768千円	賞与引当金	18,462千円	資産除去債務	12,517千円	法定福利費社保未払額	2,837千円	固定資産減損損失	57,382千円	その他	1,298千円	その他有価証券評価差額金	19,784千円	繰延税金資産小計	222,001千円	評価性引当額	△ 64,838千円	繰延税金資産合計(A)	157,163千円	全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 318千円	有形固定資産(除去費用)	△ 1,067千円	繰延税金負債合計(B)	△ 3,146千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	154,017千円	<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">42,792千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金超過額</td><td style="text-align: right;">44,975千円</td></tr> <tr><td>事業税未払額</td><td style="text-align: right;">7,544千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,518千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td style="text-align: right;">8,622千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,412千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">18,732千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払額</td><td style="text-align: right;">2,847千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">57,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">467,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">690,082千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 74,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">615,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td style="text-align: right;">△ 1,759千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額</td><td style="text-align: right;">△ 296千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(除去費用)</td><td style="text-align: right;">△ 6,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△ 8,755千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">606,408千円</td></tr> </table>	減価償却費限度超過額	1,695千円	退職給付に係る負債	42,792千円	特例業務負担金超過額	44,975千円	事業税未払額	7,544千円	役員退職慰労引当金	12,518千円	有価証券減額損	8,622千円	賞与引当金	18,412千円	資産除去債務	18,732千円	法定福利費社保未払額	2,847千円	固定資産減損損失	57,037千円	その他	7,111千円	その他有価証券評価差額金	467,793千円	繰延税金資産小計	690,082千円	評価性引当額	△ 74,919千円	繰延税金資産合計(A)	615,163千円	全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円	労働保険料概算払超過額	△ 296千円	有形固定資産(除去費用)	△ 6,554千円	その他	△ 144千円	繰延税金負債合計(B)	△ 8,755千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	606,408千円
減価償却費限度超過額	1,916千円																																																																																
退職給付に係る負債	41,665千円																																																																																
特例業務負担金超過額	49,635千円																																																																																
事業税未払額	6,731千円																																																																																
役員退職慰労引当金	9,768千円																																																																																
賞与引当金	18,462千円																																																																																
資産除去債務	12,517千円																																																																																
法定福利費社保未払額	2,837千円																																																																																
固定資産減損損失	57,382千円																																																																																
その他	1,298千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	19,784千円																																																																																
繰延税金資産小計	222,001千円																																																																																
評価性引当額	△ 64,838千円																																																																																
繰延税金資産合計(A)	157,163千円																																																																																
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																
労働保険料概算払超過額	△ 318千円																																																																																
有形固定資産(除去費用)	△ 1,067千円																																																																																
繰延税金負債合計(B)	△ 3,146千円																																																																																
繰延税金資産の純額(A)+(B)	154,017千円																																																																																
減価償却費限度超過額	1,695千円																																																																																
退職給付に係る負債	42,792千円																																																																																
特例業務負担金超過額	44,975千円																																																																																
事業税未払額	7,544千円																																																																																
役員退職慰労引当金	12,518千円																																																																																
有価証券減額損	8,622千円																																																																																
賞与引当金	18,412千円																																																																																
資産除去債務	18,732千円																																																																																
法定福利費社保未払額	2,847千円																																																																																
固定資産減損損失	57,037千円																																																																																
その他	7,111千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	467,793千円																																																																																
繰延税金資産小計	690,082千円																																																																																
評価性引当額	△ 74,919千円																																																																																
繰延税金資産合計(A)	615,163千円																																																																																
全農経済連合併出資配当	△ 1,759千円																																																																																
労働保険料概算払超過額	△ 296千円																																																																																
有形固定資産(除去費用)	△ 6,554千円																																																																																
その他	△ 144千円																																																																																
繰延税金負債合計(B)	△ 8,755千円																																																																																
繰延税金資産の純額(A)+(B)	606,408千円																																																																																

前 年 度	本 年 度
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調 整)	法定実効税率 (調 整)
27.86%	27.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.97%	1.24%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 2.39%	△ 2.97%
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目
△ 3.88%	△ 4.72%
住民税均等割	住民税均等割
0.42%	0.52%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
0.16%	2.11%
その他	その他
0.02%	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>23.15%</u>	<u>24.12%</u>
	X 収益認識に関する注記 I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5.収益および費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(4) 連結剰余金計算書

基準日

前年度 2021年3月1日から2022年2月28日まで

本年度 2022年3月1日から2023年2月28日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	14,051,436,427	14,387,975,916
2. 会計方針の変更による累積的影響額	—	7,093,160
3. 遡及処理を反映した利益剰余金期首残高	—	14,395,069,076
4. 利益剰余金増加高	455,303,243	362,891,744
当期剰余金	455,303,243	362,891,744
5. 利益剰余金減少高	118,763,754	116,224,791
配 当 金	118,763,754	116,224,791
6. 利益剰余金期末残高	14,387,975,916	14,641,736,029

(5) 農協法に基づく開示債権の状況

連結による農協法に基づく開示債権額の変更はありません。(53 ページ参照)

(6) 事業別の収益等

(単位：百万円)

科 目		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	1,762	1,733
	経常利益	769	712
	資産の額	245,980	240,922
共済事業	事業収益	618	565
	経常利益	166	134
	資産の額	66	32
農業関連事業	事業収益	1,737	1,387
	経常利益	△ 63	△ 79
	資産の額	2,748	3,970
その他事業	事業収益	858	724
	経常利益	△ 274	△ 284
	資産の額	8,093	10,543
計	事業収益	4,975	4,409
	経常利益	598	483
	資産の額	256,889	255,468